

2017年11月27日

厚生労働科学研究費補助金
成育疾患克服等次世代育成
基盤研究事業

光田班報告

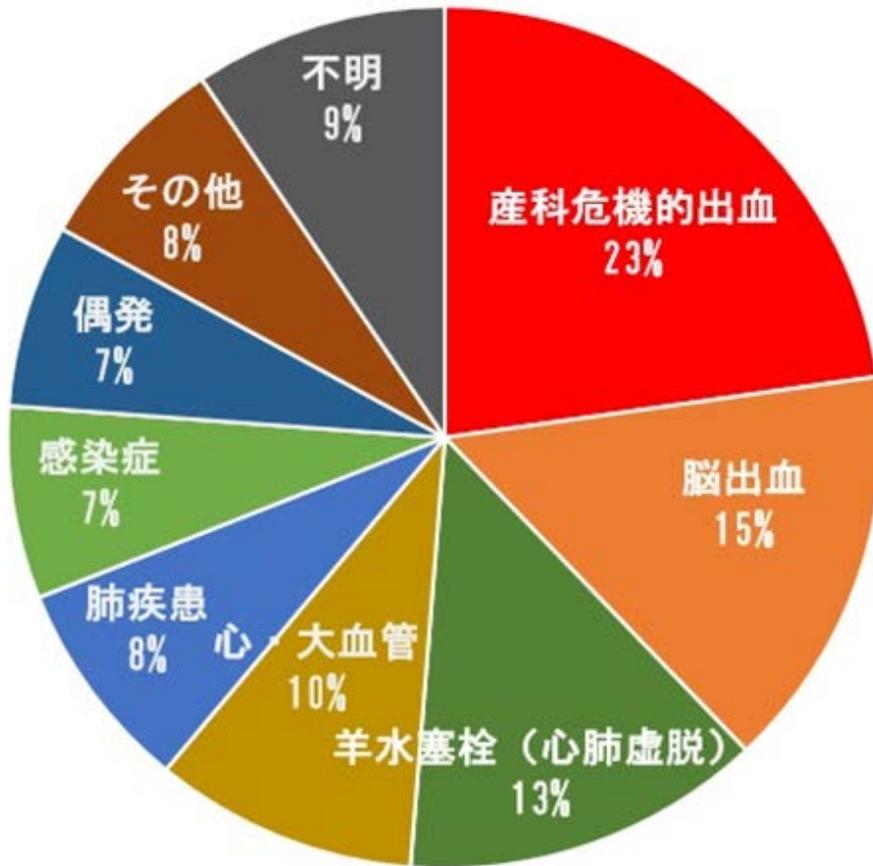
妊産婦の自殺—その実態

順天堂大学医学部産婦人科学講座 特任教授
埼玉医科大学総合医療センター 客員教授

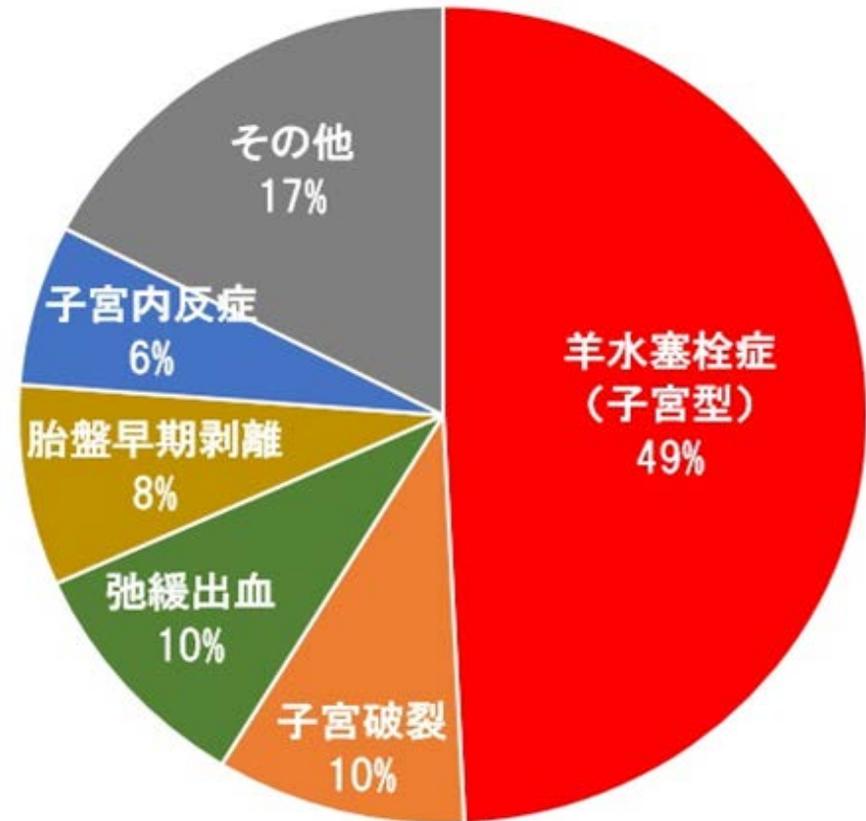
竹田 省

母体安全への提言2016

妊産婦死亡症例検討評価委員会(厚生労働省化学研究班:池田智明)・
日本産婦人科医会 (平成29年8月)



妊産婦死亡の原因別頻度(n=277)



妊産婦死亡の原因別頻度:
産科危機的出血の原因別頻度(n=64)

2010—2016年 277例

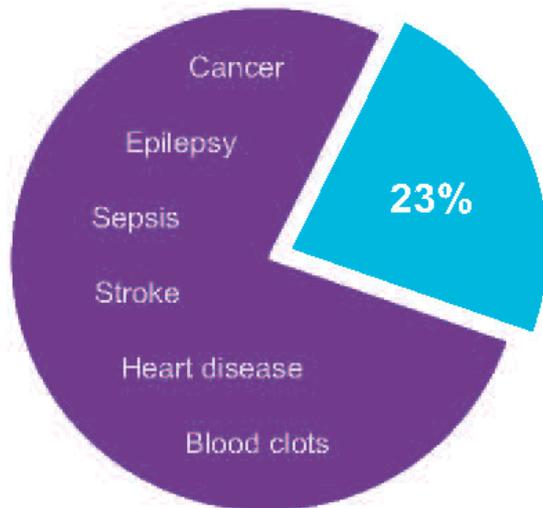
妊産褥婦の死亡診断(死体検案)書の書き方 (厚生労働省)

- 我が国の死因統計(人口動態統計)は ICD-10 (2003版) を適用していたが、2017年1月1日より死亡診断がICD-10(2013年版)に基づく
 - ICD-10(2013年版)1)は、**間接産科的原因**の規定に適合するという前提で、**自殺を含む外因死等を妊産婦死亡に含めるべきであることが追記**
 - **循環器疾患・悪性疾患などの疾患が妊娠の生理的作用によって増悪することも知られ、以前から妊娠中又は妊娠終了後1年未満の間接産科的妊産婦死亡あるいは後発妊産婦死亡となっていた**
 - 「自殺」だけではなく、妊娠中又は妊娠終了後1年未満に妊娠の生理的作用によって悪化した「**悪性疾患**」「**既往疾患**」などによる死亡も**妊産婦死亡、後発妊産婦死亡であることを再認識し、死亡診断書(死体検案書)を作成する**
 - **出産後1年未満の妊産婦が死亡した場合は、死亡原因が産科的死亡原因であるか否にかかわらず、妊娠又は分娩(妊娠満週数、産後満日数)について、死亡診断書等に記載すること**
- *「妊産婦死亡」は、妊娠中又は妊娠終了後満42日未満の死亡　ただし、不慮又は偶発の原因によるものを除く、直接産科的死亡と間接産科的死亡
- *「後発妊産婦死亡」は、妊娠終了後満42日以後1年未満における直接又は間接産科的原因による死亡

後期妊産婦死亡とメンタルヘルス



Mental health matters



産後42日以降産後1年未満の死亡原因

- 1) 悪性腫瘍28%
- 2) メンタルヘルス関連疾患23%
(うち14%が自殺)



1 in 7 women died by **Suicide**

7名のうち1名は自殺による

妊産褥婦の異状死調査

- ・2005～2013年の10年間
東京都23区の妊産婦の突然死の実態調査
- ・妊婦と産褥婦1年未満
(妊産婦死亡＋後発妊産婦死亡)

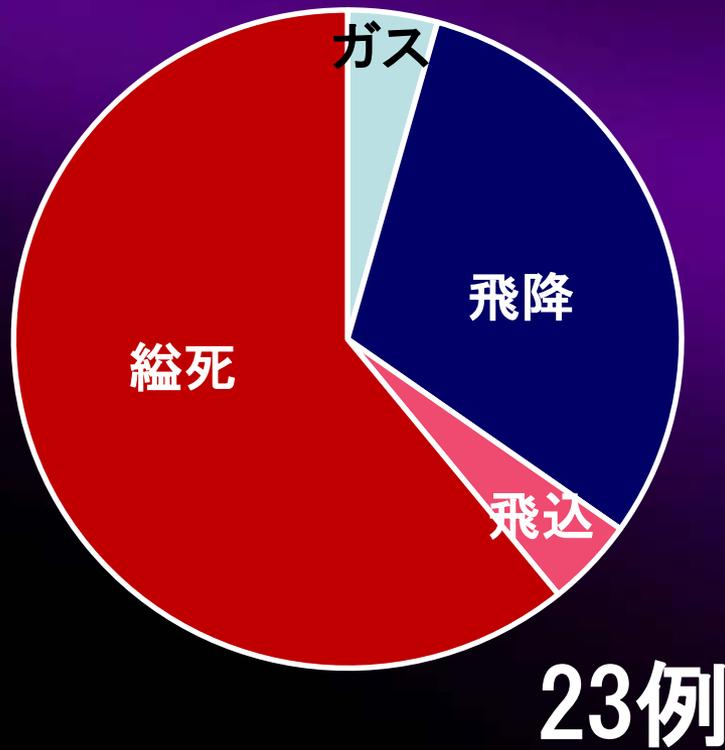
東京都監察医務院

引地和歌子、福永龍繁

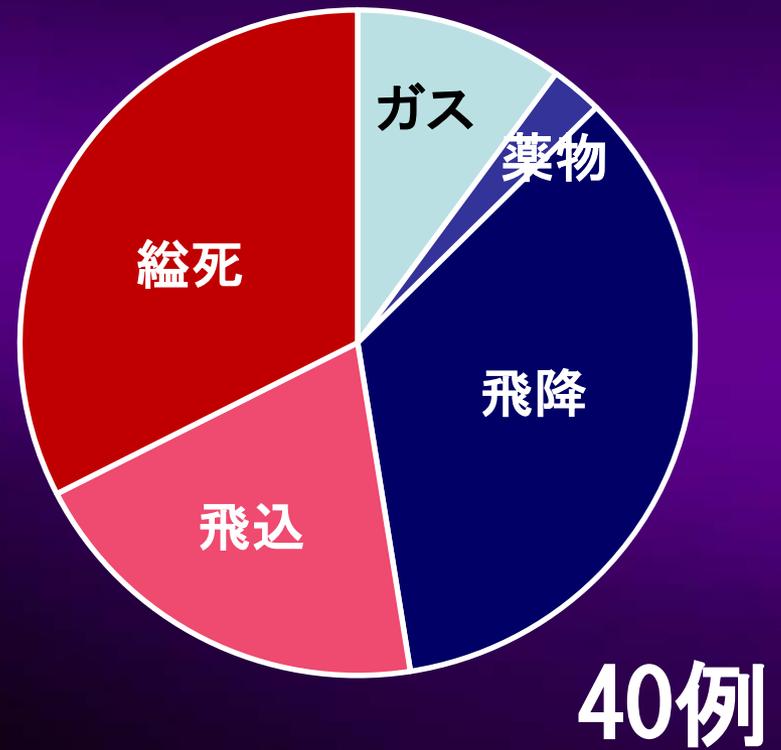
順天堂大学産婦人科 竹田 省

結果：自殺の手段（妊娠中/産後）

妊娠中

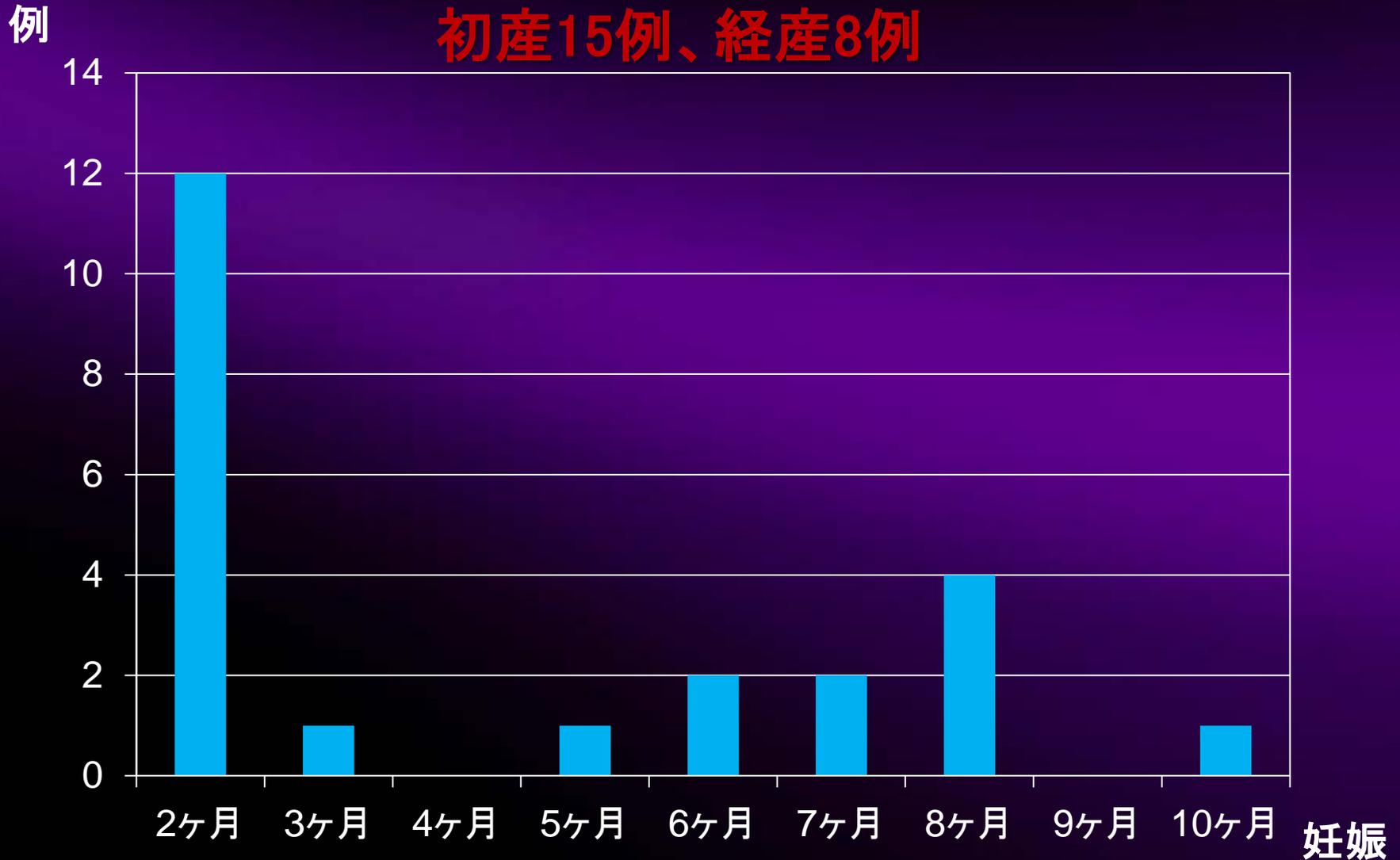


産後



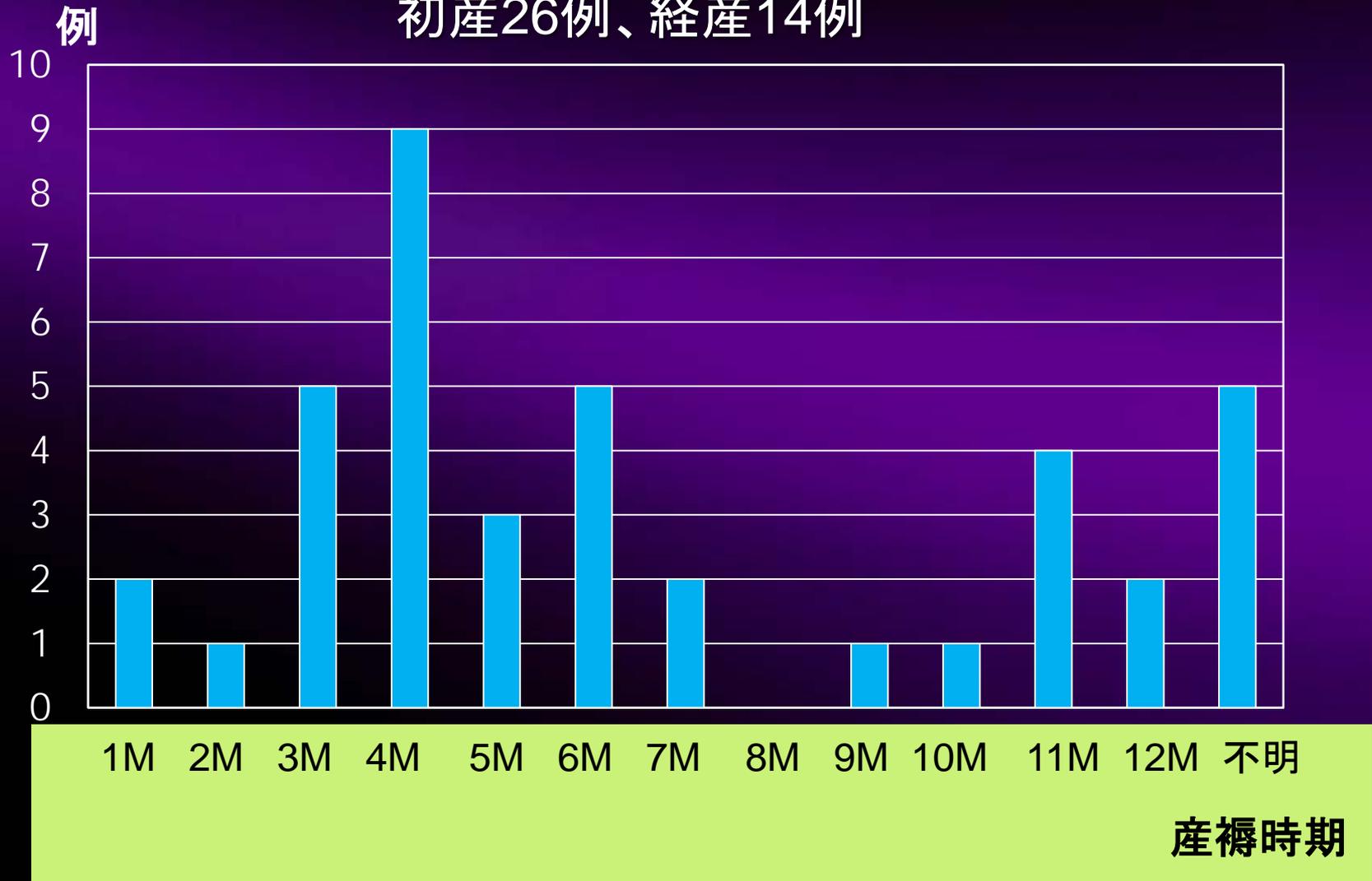
自殺の時期(妊娠中 n:23)

初産15例、経産8例



産褥期の自殺時期(1年未満、n:40)

初産26例、経産14例



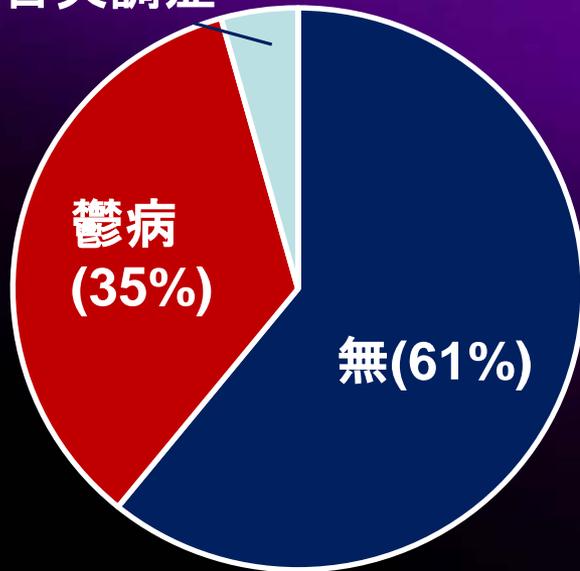
結果：自殺事例と精神疾患

無理心中 4 例

(1例は道連れするも母親のみ死亡)

妊娠中

鬱病、
統合失調症



23例

産後

不詳

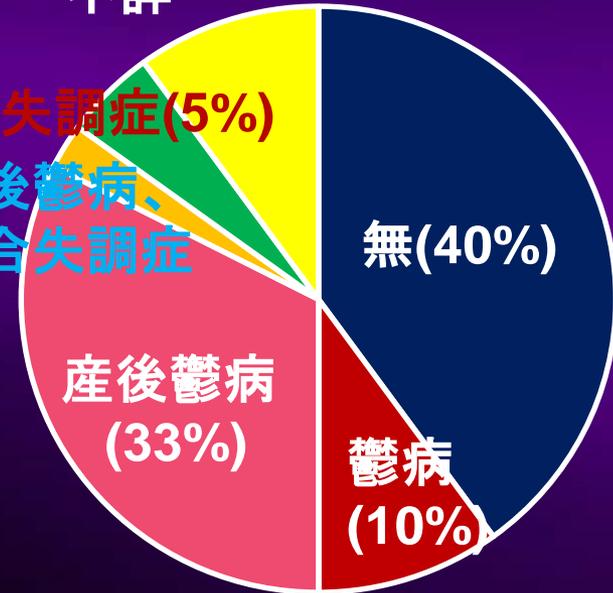
統合失調症(5%)

産後鬱病、
統合失調症

産後鬱病
(33%)

鬱病
(10%)

無(40%)



40例

日本における妊産婦の自殺調査

1. 大阪市(2012-2014年)

- 自殺は9例
- 同年齢層の女性の総自殺者数の4.5%を占めていた。
- 全国の妊娠可能年齢女性の自殺者数から妊産褥婦の自殺者数を推測すると、おおむね年間60－80人となる。

2. 東京都23区(2005-2014年)

- 自殺は63例で、出生10万対の自殺率は8.7であった。
- 妊娠中が23例(36.5%)、産褥(産褥1年以内)が40例(63.5%)

3. 三重県(2013-2014年)

- 自殺は4例で、自殺の妊産婦死亡率は14.1/10万出産
- 対象期間の総出産数は28,215例